

2024年7-9月期景況調査の結果について（見解）

2024年10月24日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した1063社を対象に9月2日から9月25日の期間、「7-9月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率
141社	13.3%
正従業員合計	正従業員平均
2,911名	22名
臨時従業員合計	臨時従業員平均
1,397名	11名

対象企業
1063社

主たる事業の種類

		(社)	(%)
1	製造業	15	10.6%
2	建設業	26	18.4%
3	流通・商業	54	38.3%
4	サービス	32	22.7%
5	情報	14	9.9%
計		141	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

従業員数（正規）

		(社)	(%)
0~5名		42	29.8%
6~10名		28	19.9%
11~20名		23	16.3%
21~50名		24	17.0%
51~100名		14	9.9%
101名以上		4	2.8%
不明		6	4.3%
計		141	100.0%

業況判断は改善。経営環境は依然として予断を許さない

～建設業、製造業、情報は大きく改善するもサービス業で後退がみられる～

- 業況判断DIは、4-6月期から大幅に改善した（7.4⇒12.8）。しかし、前期調査の見通し（17.7）ほどには改善しておらず、依然として予断を許さない状況である。
- 売上高DIは前期と比較して改善（12.4⇒21.9）は見られたが、見通しと比べると後退している（26.1⇒21.9）。製造業は大幅に改善し50.0に達し、情報分野も大幅な改善でプラス超に転じた。
- 経常利益DIは全業種で改善（6.0⇒10.4）が見られたが、前期の見通し（16.7）と比べると後退している。流通・商業はプラス超だが縮小傾向にあり、サービス業と製造業が改善を見せているが、建設業と情報は改善しているが依然としマイナス超である。
- 資金繰りDIは全業種で改善し、7-9月期にはマイナス超からプラス超に転じている。特に情報は大幅な改善が見られた。
- 経営上の問題点は、「従業員の不足」や「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」が引き続き大きな課題として挙げられている。特に建設業においては「従業員の不足」が深刻な問題となっており、情報分野でも「人件費節減」が重視されている。
- 先行きは全業種で改善が見込まれ、特に流通・商業、情報、建設業の改善が期待されている。しかし、サービス業の見通しは、後退傾向にあり注意が必要である。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて、全業種の業況判断DIは大幅に改善した(7.4⇒12.8)。前期調査見通しと比べると後退(17.7⇒12.8)を示している。全業種の先行き見通しは引き続き改善が見込まれるものの、依然として予断を許さない状況である。
- ②業種別では、建設業、製造業、情報は大幅に改善され、製造業と情報は水面・マイナス超からプラス超に転化した。建設業は依然としてマイナス超である。流通・商業は改善し、引き続きプラス超を維持している。一方、サービス業はプラス超を維持しているが、大幅な後退が見られた。
- ③前期調査の7-9月見通しと比較すると、建設業、製造業が大幅に改善し、流通・商業はわずかに改善している。一方、サービス業は大幅に後退している。
- ④先行きは全業種の業況判断DIは改善が見込まれる。業種別では、建設業、流通・商業、情報において改善し引き続きプラス超の見通し。製造業は変わらず、サービス業はプラス超ではあるが後退の見通し。

	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2024 7-9期	増減	2024 7-9期	2024 10-12期 見通し	増減
全業種	7.4	12.8	+ 5.4	17.7	12.8	- 4.9	12.8	20.4	+ 7.6
建設業	△ 33.3	△ 3.8	+ 29.5	△ 40.0	△ 3.8	+ 36.2	△ 3.8	11.6	+ 15.4
製造業	0.0	20.0	+ 20.0	5.5	20.0	+ 14.5	20.0	20.0	0.0
流通・商業	15.7	20.4	+ 4.7	19.6	20.4	+ 0.8	20.4	32.7	+ 12.3
情報	△ 27.3	9.1	+ 36.4	9.1	9.1	0.0	9.1	20.0	+ 10.9
サービス業	27.6	16.1	- 11.5	44.8	16.1	- 28.7	16.1	6.4	- 9.7

<業況判断DI内訳(好転、不変、悪化)>

- 全業種の業況判断DI内訳をみると、前期(4-6月期)と比べて、「悪化」が減り、「好転」が増えた結果、DIの改善となっている。
- 業種別で見ると、サービス業のみ「好転」が減り、DIの後退となっている。他の業種は「好転」が増え、DIの改善となっている。流通・商業は「悪化」が増えたが、「好転」が大幅に増えた結果DIの改善となっている。

業況判断DI内訳(好転、不変、悪化)

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減
好転	28.9	32.1	+ 3.2	44.8	29.0	- 15.8	29.4	38.9	+ 9.5	0.0	15.4	+ 15.4	27.8	40.0	+ 12.2	18.2	36.4	+ 18.2
不変	49.6	48.6	- 1.0	37.9	58.1	+ 20.2	56.9	42.6	- 14.3	66.7	65.4	- 1.3	44.4	40.0	- 4.4	36.4	36.4	- 0.0
悪化	21.5	19.3	- 2.2	17.2	12.9	- 4.3	13.7	18.5	+ 4.8	33.3	19.2	- 14.1	27.8	20.0	- 7.8	45.5	27.3	- 18.2
DI	7.4	12.8	+ 5.4	27.6	16.1	- 11.5	15.7	20.4	+ 4.7	△ 33.3	△ 3.8	+ 29.5	0.0	20.0	+ 20.0	△ 27.3	9.1	+ 36.4

(2) 売上高

- ①全業種の売上高DIは、4-6期と比べて改善した(12.4⇒21.9)。前期調査の7-9期見通し(26.1)と比べるとわずかに後退しているが、依然として改善の動きが見られる。
- ②業種別に見ると、建設業は大幅に改善し、マイナス超が縮小している。製造業は大幅に改善し、50.0に達している。流通・商業はわずかに改善し、引き続きプラス超を維持している。情報は大幅な改善が見られ、プラス超に転じた(△9.1⇒30.0)。サービス業は改善し、プラス超を維持している。
- ③前期調査での7-9期見通し(26.1)と比べて、全業種では4.2ポイントの後退が見られるが、依然としてプラス超を維持している。製造業や情報分野は大幅な改善を遂げているが、流通・商業サービス業ではわずかな後退が見られる。
- ④先行き見通しにおいて、全業種DIでは引き続き改善が見込まれる。業種別では、建設業がさらなる改善しプラス超に転ずると期待されているが、製造業に関しては、プラス超は維持するが、今後大幅に後退する見通しである。

	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2024 7-9期	増減	2024 7-9期	2024 10-12期 見通し	増減
全業種	12.4	21.9	+ 9.5	26.1	21.9	- 4.2	21.9	23.2	+ 1.3
建設業	△ 41.7	△ 11.5	+ 30.2	△ 18.2	△ 11.5	+ 6.7	△ 11.5	11.5	+ 23.0
製造業	11.1	50.0	+ 38.9	27.8	50.0	+ 22.2	50.0	26.7	- 23.3
流通・商業	25.5	26.4	+ 0.9	33.4	26.4	- 7.0	26.4	30.2	+ 3.8
情報	△ 9.1	30.0	+ 39.1	9.1	30.0	+ 20.9	30.0	18.2	- 11.8
サービス業	20.7	29.0	+ 8.3	35.7	29.0	- 6.7	29.0	20.0	- 9.0

<売上高 DI 内訳 (増加、横ばい、減少) >

- 全業種の売上高 DI 「内訳」をみると、「増加」が増え、「減少」が減った結果、DI は改善となった。
- 業種別では全業種で「減少」が減っている。流通・商業・情報は「減少」の減りが小さい。

売上高 DI 内訳 (増加、横ばい、減少)

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減
増加	36.4	38.7	+ 2.3	41.4	35.5	- 5.9	43.1	43.4	+ 0.3	8.3	23.1	+ 14.8	38.9	50.0	+ 11.1	18.2	50.0	+ 31.8
横ばい	39.7	44.5	+ 4.8	37.9	58.1	+ 20.2	39.2	39.6	+ 0.4	41.7	42.3	+ 0.6	33.3	50.0	+ 16.7	54.5	30.0	- 24.5
減少	24.0	16.8	- 7.2	20.7	6.5	- 14.2	17.6	17.0	- 0.6	50.0	34.6	- 15.4	27.8	0.0	- 27.8	27.3	20.0	- 7.3
DI	12.4	21.9	+ 9.5	20.7	29.0	+ 8.3	25.5	26.4	+ 0.9	△ 41.7	△ 11.5	+ 30.2	11.1	50.0	+ 38.9	△ 9.1	30.0	+ 39.1

(3) 経常利益

- ①全業種の経常利益 DI は、4-6期と比べて改善している (6.0⇒10.4)。前期調査の7-9月期見通し (16.7) と比べると6.3ポイントの減少が見られるが、依然としてプラス超を維持している。先行き見通しとしては、改善が見込まれている (10.4⇒12.6)。
- ②業種別に見ると、建設業、情報・サービス業が大幅に改善した。製造業はわずかに改善している。流通・商業は後退し、プラス超が縮小している。
- ③前期調査での7-9月見通しと比べて、製造業、流通・商業、情報では前期見通しよりも後退している。サービス業は見通しより改善し、建設業は大幅な改善が見られます。
- ④10-12月の見通しでは流通・商業とサービス業以外は改善の見通しで、全業種でプラス超。建設業と情報はプラス超に転じる見通し。

	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2024 7-9期	増減	2024 7-9期	2024 10-12期 見通し	増減
全業種	6.0	10.4	+ 4.4	16.7	10.4	- 6.3	10.4	12.6	+ 2.2
建設業	△ 27.3	△ 3.8	+ 23.5	△ 30.0	△ 3.8	+ 26.2	△ 3.8	15.4	+ 19.2
製造業	5.9	6.7	+ 0.8	23.5	6.7	- 16.8	6.7	13.4	+ 6.7
流通・商業	22.9	13.8	- 9.1	25.0	13.8	- 11.2	13.8	9.6	- 4.2
情報	△ 54.5	△ 10.0	+ 44.5	△ 9.1	△ 10.0	- 0.9	△ 10.0	10.0	+ 20.0
サービス業	13.8	30.0	+ 16.2	25.0	30.0	+ 5.0	30.0	13.8	- 16.2

<経常利益 DI 内訳 (好転、不変、悪化) >

- 全業種の経常利益 DI 内訳をみると、「好転」が増え、「悪化」が減った結果、DI は改善となった。
- 業種別で、「好転」が増え、「悪化」が減った結果、DI の改善となったのは、サービス業、建設業、情報である。製造業は、「好転」が減り、「悪化」も減ったが、「好転」より「悪化」の数値が大きいのでDI はやや改善している。流通・商業のみ、「好転」も増えたが、それ以上に「悪化」が増えたためにDI はやや後退している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減
好転	31.9	32.6	+ 0.7	34.5	36.7	+ 2.2	35.4	37.3	+ 1.9	9.1	23.1	+ 14.0	47.1	26.7	- 20.4	9.1	30.0	+ 20.9
横ばい	42.2	45.2	+ 3.0	44.8	56.7	+ 11.9	52.1	39.2	- 12.9	54.5	50.0	- 4.5	11.8	53.3	+ 41.5	27.3	30.0	+ 2.7
悪化	25.9	22.2	- 3.7	20.7	6.7	- 14.0	12.5	23.5	+ 11.0	36.4	26.9	- 9.5	41.2	20.0	- 21.2	63.6	40.0	- 23.6
DI	6.0	10.4	+ 4.4	13.8	30.0	+ 16.2	22.9	13.8	- 9.1	△ 27.3	△ 3.8	+ 23.5	5.9	6.7	+ 0.8	△ 54.5	△ 10.0	+ 44.5

[好転した理由] (複数回答可)

全業種の第1位から第2位まで前期と同様「売上総量・客数の増加」「売上単価・客単価の上昇」で、製造業では「売上単価・客単価の上昇」が他と比べて比率が高く、第1位なのが特徴。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2024 7-9 回答数	2024 7-9 回答率	2024 7-9 順位	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位
売上総量・客数の増加	33	78.6%	1	81.8%	1
売上単価・客単価の上昇	24	57.1%	2	57.6%	2
人件費の低下	3	7.1%	3	15.2%	3
原材料費・商品仕入額の低下	3	7.1%	3	3.0%	5

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
売上総量・客数の増加	33	78.6%	1	10	90.9%	1	14	73.7%	1	3	75.0%	1	2	50.0%	2	3	100.0%	1
売上単価・客単価の上昇	24	57.1%	2	6	54.5%	2	11	57.9%	2	2	50.0%	2	3	75.0%	1	1	33.3%	2
人件費の低下	3	7.1%	3	1	9.1%	3	2	10.5%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
原材料費・商品仕入額の低下	3	7.1%	3	1	9.1%	3	1	5.3%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	3	1	33.3%	2
外注費の減少	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
金利負担の減少	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益好転	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
その他	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
回答社数	42		11		19		4		4		3							

[悪化した理由] (複数回答可)

全業種では、「原材料費・商品仕入額の増加」が「人件費の増加」と同率で第2位に上昇し、「売上単価・客単価の低下」が第4位(前期第5位)に上昇した。前期第4位の「外注費の増加」は第5位に下降しているが、サービス業では第1位である。業種別では、「原材料費・商品仕入額の増加」が製造業(100%)、建設業(71.4%)と、他と比べて比率が高く、情報では「売上単価・客単価の低下」が高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由(1位~4位)>

	2024 7-9 回答数	2024 7-9 回答率	2024 7-9 順位	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位
売上総量・客数の減少	13	50.0%	1	83.3%	1
人件費の増加	12	46.2%	2	43.3%	2
原材料費・商品仕入額の増加	12	46.2%	2	33.3%	3
売上単価・客単価の低下	5	19.2%	4	16.7%	5

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
売上総量・客数の減少	13	50.0%	1	1	50.0%	1	5	50.0%	1	4	57.1%	2	0	0.0%	3	2	66.7%	2
売上単価・客単価の低下	5	19.2%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	5	2	28.6%	4	0	0.0%	3	3	100.0%	1
人件費の増加	12	46.2%	2	1	50.0%	1	4	40.0%	3	4	57.1%	2	1	50.0%	2	1	33.3%	3
原材料費・商品仕入額の増加	12	46.2%	2	0	0.0%	4	5	50.0%	1	5	71.4%	1	2	100.0%	1	0	0.0%	4
外注費の増加	4	15.4%	5	1	50.0%	1	2	20.0%	4	1	14.3%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	4
金利負担の増加	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益悪化	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	4
その他	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	4
回答社数	26		2		10		7		2		3							

〔採算の水準〕

- ①今期（7-9月期）の全業種の採算DIは、前期（4-6月期）と比べて改善（15.3⇒23.7）し、プラス超を維持している。業種別では、情報と建設業が大幅に改善し、マイナスからプラス超に転じている。サービス業は引き続きも改善しプラス超。流通・商業のみやや後退しているが、引き続きプラス超を維持している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	2024 4-6期	2024 7-9期	増減
DI	15.3	23.7	+ 8.4	10.3	20.7	+ 10.4	39.6	36.6	- 3.0	△ 16.6	12.0	+ 28.6	11.1	13.4	+ 2.3	△ 36.4	27.3	+ 63.7

（４）資金繰り

- ①全業種の資金繰りDIは、4-6月期のマイナス超から7-9月期にはプラス超に転じており、前期と比べると、すべての業種で資金繰りが改善し、製造業と流通・商業ではマイナスからプラス超に転じているが、サービス業はマイナス超のままである。

	2024 4-6期	2024 7-9期	増減
全業種	△ 5.0	7.1	+ 12.1
建設業	8.4	27.0	+ 18.6
製造業	△ 5.6	6.6	+ 12.2
流通・商業	△ 4.0	1.9	+ 5.9
情報	10.0	45.5	+ 35.5
サービス業	△ 17.2	△ 12.5	+ 4.7

（５）経営上の問題点・力点

〔経営上の問題点〕

- 全業種では第1位と第2位、第4位と第5位が逆転した。第3位は前期同様となった。

	2024 7-9 回答数	2024 7-9 回答率	2024 7-9 順位	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位
仕入単価の上昇	57	42.9%	1	40.0%	2
従業員の不足	53	39.8%	2	41.7%	1
人件費の増加	51	38.3%	3	38.3%	3
同業者相互の価格競争の激化	27	20.3%	4	17.4%	5
民間需要の停滞	21	15.8%	5	19.1%	4

＜問題点業種別＞

全体的に、「仕入単価の上昇」、「従業員の不足」、「人件費の増加」が主要な課題として引き続き上位に挙げられている。建設業では「従業員の不足」（68.0%）が特に深刻な問題となっており、「人件費の増加」ではサービス業（44.8%）と情報（45.5%）において第1位をあげ、大きな課題となっている。一方、「仕入単価の上昇」では、流通・商業（50.0%）と製造業（60.0%）で課題となっている。

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
仕入単価の上昇	57	42.9%	7	24.1%	3	25	50.0%	1	11	44.0%	2	9	60.0%	1	4	36.4%	2	
従業員の不足	53	39.8%	2	10	34.5%	2	19	38.0%	2	17	68.0%	1	3	20.0%	4	3	27.3%	5
人件費の増加	51	38.3%	3	13	44.8%	1	16	32.0%	3	9	36.0%	3	6	40.0%	2	5	45.5%	1
同業者相互の価格競争の激化	27	20.3%	4	3	10.3%	7	12	24.0%	4	3	12.0%	7	6	40.0%	2	3	27.3%	5
民間需要の停滞	21	15.8%	5	2	6.9%	10	6	12.0%	8	5	20.0%	5	3	20.0%	4	4	36.4%	2

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

〔経営上の力点〕

○全業種では第1位と第2位の「付加価値の増大」と「新規受注（顧客）の確保」が順位逆転した。
第5位には前期第6位の「情報力強化」が挙げられた。

	2024 7-9 回答数	2024 7-9 回答率	2024 7-9 順位	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位
付加価値の増大	68	49.6%	1	48.3%	2
新規受注（顧客）の確保	66	48.2%	2	50.0%	1
人材確保	55	40.1%	3	35.3%	3
社員教育	45	32.8%	4	31.0%	4
情報力強化	28	20.4%	5	19.8%	6

<力点業種別>

業種別で見ると、「付加価値の増大」が流通業（48.0%）・建設業（48.0%）・製造業（66.7%）と最も高い。「新規受注（顧客）の確保」は、それぞれの業種でも高い順位（2位と3位）に位置している。

また、表以外ではあるが、製造業においては「財務体質の強化」が2位（40.0%）、情報においては「人件費節減」が1位（78.6%）であった。

	全体		サービス業		流通・商業		建設業		製造業		情報	
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位
付加価値の増大	68	1	12	2	29	1	12	1	10	1	0	3
新規受注（顧客）の確保	66	2	18	1	20	3	11	2	6	2	1	2
人材確保	55	3	10	3	24	2	11	2	4	5	0	3
社員教育	45	4	10	3	17	4	10	4	3	6	0	3
情報力強化	28	5	7	5	9	5	3	7	3	6	0	3

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

（6）全国、県内の他機関との比較

○今期はどの調査機関とも増加し、プラス超。

○10-12月期見通しは、日銀・公庫はともに減少するものの、沖縄県中小企業家同友会と中小企業家同友会全国協議会はさらに増加の見通し。

	2024 4-6期	2024 7-9期	増減	前期調査時の 7-9期 見通し	2024 10-12月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	7.4	12.8	+ 5.4	17.7	20.4
①中小企業家同友会全国協議会	1.0	4.0	+ 3.0	4.0	6.0
②日本銀行那覇支店	33.0	42.0	+ 9.0	29.0	35.0
③沖縄振興開発金融公庫	12.5	22.0	+ 9.5	13.8	16.9

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（7-9月期）調査」（9月1日～15日調査、1072社回答）

②日本銀行那覇支店（8月27日～9月30日調査、138社回答）

③沖縄振興開発金融公庫（8月中旬～9月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、314社回答）

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【製造業】	印刷全般、印刷の前工程をコンピューター化し、長い社歴による技術の蓄積をミックス、高い品質をご提供致します。	→	受注が比較的好調
2	【製造業】	製造業（清涼飲料水製造）	→	観光客の来県数
3	【建設業】	建築設計	→	建築費高騰により、新規相談件数は依然として少ない。
4	【建設業】	1. 商業施設・ホテル・公共施設の企画・設計・施工 2. インテリア商品の企画製作及び販売	→	計画されている長期案件の人材確保
5	【建設業】	福祉リフォーム（住宅改修）	→	同業他社に対するライバル意識
6	【建設業】	建築業（外壁塗装・防水・外構工事・リフォーム工事）	→	問合せが減ってます。個人消費者の金銭的な動向が気になります。
7	【建設業】	建設業（内装仕上工事、オーダーカーテン販売）	→	元請け業者の失注による、請負工事の減少。人出不足による工期の遅れなど。
8	【建設業】	防錆・防錆処理業	↓	①前月と比べ原材料費が増加しているが価格に転嫁できていない。 その上で同業他社の価格競争が続いている。 ②夏場の受注案件の減少
9	【建設業】	建設業（各種プラント設備製作取付・配管・製缶・溶接・ボイラ補修他）	↑	客先は増加したが人材不足により対応に苦慮。
10	【建設業】	電気工事業、管工事業（電気・空調工事、機械修繕）	↓	円安の進行で原材料費が高騰
11	【建設業】	電気設備工事（電気・設備・通信）、土木工事、設計保守監理	→	空港の滑走路灯は受注してから発注なので工期内に材料が入荷できず、6ヵ月以上工期が延伸するのは当たり前でその間の代理人の給与等が減る、離島工事は赤字になる。
12	【流通・商業】	卸（観光土産品卸売業）	↑	観光客増加で客数が増加、円安の進行で原材料費が高騰
13	【流通・商業】	卸小売業（土木、建築資材販売、リース）	↑	公共工事・民間工事による資材需要が安定している
14	【流通・商業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商	→	睡眠市場が上向き

		品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業		
15	【流通・商業】	施術、脱毛、化粧品販売、DNA鑑定、腸活サプリ、カウンセリング	→	商品を店でみて、安くネットで購入する人がいて悩ましい
16	【流通・商業】	OA機器、一般事務機器、文具、事務用品卸・小売	↓	事務の合理化と営業力の強化
17	【流通・商業】	事務用品販売	↓	仕入価格の上昇による価格転嫁
18	【流通・商業】	自動車販売および整備業	↓	人手不足で仕事の需要があるがうまくこなせない。
19	【流通・商業】	流通商業（産業機械器具の販売とメンテナンス、器具のレンタルや省力機器の提案）	↑	民間市場が動き出している。半年前、一年前に行った見積り等の再確認が増えている
20	【流通・商業】	卸・小売業（自動車関連商品総合卸小売）	↑	社員の質を上げる事と業務の効率化、社員に対しての福利厚生などのモチベーションアップにつとめた
21	【流通・商業】	電気・通信資材販売	↓	建設業等の働き方改革による工期の遅れ。一部部品欠品による未完成納品がある。
22	【流通・商業】	電機・機材関係（蓄電池及び太陽光発電システム販売・施工・メンテナンス）	→	各電力会社の電気料金単価など
23	【流通・商業】	生命保険、損害保険代理店	↑	業界全体の大型化、合併などの動きがありますので、生き残れるように体制整備を強化していく。
24	【流通・商業】	不動産の賃貸（不動産賃貸、管理）	↓	修繕費の高騰
25	【流通・商業】	不動産コンサル・売買（お客様の幸せな不動産ライフをつくるお手伝い）	↓	集客数の悪化
26	【流通・商業】	介護サービス（デイサービス）	↑	スタッフ退職により好転だが、少人数で行っているためキツさもある。
27	【流通・商業】	ディスプレイ・レンタル（イベント・催事の什器レンタル、空間演出、ディスプレイ）	↑	・本土企業が大型商業施設、ポップアップ店舗で出店が増加。
28	【流通・商業】	就労継続B型事業所（障害者の就労支援）	→	人件費の増加
29	【流通・商業】	寝具等のクリーニング、カーテンリース、福祉用具の貸与事業	→	契約単価の見直し。
30	【サービス業】	サービス業（店舗、厨房設備の維持・保金のためのトータルメンテナンスサービス業）	↑	大型案件の獲得

31	【サービス業】	飲食店（スナック）	↑	スタッフが増えた事による、安定した営業ができてる
32	【サービス業】	飲食・宿泊・農業（沖縄コーヒーの生産とカフェの運営及びコテージ・キャンプ場の運営）	→	台風が来てないことによる営業日数の確保と観光客の増加。
33	【サービス業】	人材育成コンサルタント・人事労務	→	サービス提供内容の変化
34	【サービス業】	経営コンサル（自然冷媒、エマルジョンの販売、省エネルギー事業）	↑	気候変動・異常気象（猛暑）、電気代高騰
35	【サービス業】	サービス業（財務を中心とした経営コンサルタント）	↑	特に無し
36	【サービス業】	投資アドバイス	↓	日銀利上げと円高
37	【情報】	情報通信業（映像に関する企画制作提案、撮影業務など）	→	国際交流事業の増加
38	【情報】	IT（情報技術）提供社主にソフトの開発	↑	システムエンジニア不足で機会の損失
39	【情報】	IT情報（ソフトウェア開発・販売）	↑	市況は好転しているが、人材不足で受注機会を失うケースが発生している。
40	【情報】	情報サービス業（チャット・コールセンター、IT教育、ネットショップ）	↓	字幕電話の遅れ